

平成22年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都 道 府 県 名 : 群馬県

農 業 委 員 会 名 : 渋川市農業委員会

促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	3,735 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	521 戸	246 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	7 法人			
課 題	全体的に、農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。また、既存の認定農業者も高齢となり更新しない者も多くなっており、新規の認定農業者掘り起こしと一進一退の状況にある。一方、中山間地区は、ほ場一筆の面積も小さく、若く意欲のある担い手がいないことから、集落全体で農地を守る集落営農組織の育成が急務となっている。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人	特定農業団体	
		249 経営		0 法人	0 団体

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
平成23年度までの目標案			
目 標 案	71 経営	0 法人	0 団体
活動計画案	認定農業者制度を農業委員が参加する会議、集落座談会等で周知及び農業委員会だより、市HPへの掲載を行う。また、認定農業者候補農家への訪問活動を実施する。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 330 ha	536 ha	23 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。今後は、不在地主等所有者不明の農地の増加も懸念され、条件のよい農地については積極的に担い手に利用集積を図る必要がある。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目標	合 計
	76 ha	745 ha	612 ha

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	
目 標 案	集積面積 87 ha
活動計画案	農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等を農業委員会だより、市HPへ掲載し周知を図る。また、農地所有者、耕作状況等の把握を行い、担い手への農地情報の提供と利用権の設定を推進する。

3 耕作放棄地の解消

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
	2, 330 ha	282 ha	12 %
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、毎年度新たな耕作放棄地が発生している。耕作放棄地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり、速やかな所有者等への指導とともに、一時的な解消とならないよう導入作物の提示などを併せて行う必要がある。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目標	合 計
	14 ha	153 ha	268 ha

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	
目 標 案	解消面積 5 ha
活動計画案	農地パトロール等による耕作放棄地の所有者の把握、所有者への適正な農地管理を指導していくとともに、農業委員会の推奨する緑肥作物(ヘアリーベッチ)の導入や関係機関とも連携を図りながら、NPO団体、法人等を含めた担い手への利用権の設定等を推進し、耕作放棄地の解消に努める。

4 違反転用への適正な対応

(1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 0 件	面積 0 ha	主な用途
---------	--------	---------	------

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の早期発見、是正指導。未然防止のための啓発活動を行う。
活動計画案	農地パトロールを行い、違反転用の早期発見に努めるとともに、是正指導の指導を図る。広報誌や市ホームページによる未然防止のための啓発活動を実施する。

5 農地パトロール

(1) 平成22年度の活動計画

活動計画案 (実施時期、体制、実施回数等)	毎月と年1回8月から9月(耕作放棄地実態調査とともに行う。)に一斉実施を行う。体制整備は、担当地区農業委員、事務局職員によるパトロール班の編成で実施。
--------------------------	---

6 農地情報の整備と共有化

(1) 平成22年度の活動計画案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画案	農地の権利移動、農地転用等の状況や農地パトロール等によって把握した情報を農地基本台帳に反映させ、台帳の整備を図る。
共有化に関する活動計画案	関係機関との連携を図りながら、農地情報の共有化に向けた取り組みを進めたい。